

出生減退理論の諸説の検討

小 畑 和

はじめに

出生率低下というテーマは、人口学、社会学、生活学、経済学から家族研究や女性学にいたるまで様々な専門分野で、それぞれのちがった様相をおびて研究されている。わが国の平成3年の人口動態統計は、人口千人当たりの出生数が9.9人、統計を取り始めた1899年以来始めて10人を始めて割り込んだ。その年には合計特殊出生率は1.53まで下がったが、翌年にはさらに下がり1.50になり置き換え水準を大きく下回った。統計的には、あまり子供を生みたくない女性が増えたことになる。平成4年度版の「国民生活白書」では、この出生率の低下がもたらす深刻な社会的影響を「少子社会」という言葉で表している。その為人口構造が変化し、近い将来に若者が少なく高齢者が多いアンバランスな社会になれば、人々の安定志向が強まり、変化への対応力や挑戦の精神が薄れ、社会停滞の原因になるのではないかと警告している。しかしこのテーマに関しては、出生率低下を悲観的にとらえて、年金制度や学校教育への影響といった政策的な分野などの研究がされているが、その原因に関して総合的に研究されているようには見えない^(注1)。先に出生率低下の延長現象に「墮胎」や「殺児」があることを指摘した^(注2)が何故そこまでして出生を抑制したいのかのは依然としてわからない。同生活白書でも、国勢調査の結果などをもとに「男女とも大多数が結婚したいと思っているにもかかわらず、20代後半-30代前

半の男性、20代の女性の未婚率が70年代半ばから急上昇を続けている」と指摘しているし、また、結婚した人の「理想的な子供の数」が平均2.5人なのに現実には2.0人になっている」とも指摘している。そしてこの「少子社会」現象の解決策として、男女の出会いのチャンスをもっとつくることや、安心して出産、育児が出来る環境づくりが必要だ、とも指摘している。しかし、このことは、若い世代が、結婚したくてもなかなかできず、子供を産みたくてもためらってしまう社会環境の悪さが出生率低下の原因であることを示している。このことから見ても子供を生みたいが生めない事情が現代社会にあるということになる。E. B. ゲルンスハイムは「現在の出生率低下は生殖行動の変化に帰せられるところが多く、子供を持つことと結び付いた期待や動機、考え方や決断である」^(註3)と述べている。

この出生率の低下傾向は、古くは、イギリスでは1870年頃から起き始めた^(註4)。19世紀前半のイギリスは潜在的有効需要が極めて強く、産業革命による技術革新の嵐が吹きまくり生産すればするだけ売れた。そのため生産能力の増強が社会の強い要請となり、1868年に一連の会社法（Company Acts）の改正が完成し、Joint Stock Companyの制度（現代の株式会社の基礎）が出来上がり飛躍的に生産力が増大した時期と一致している^(註5)。この頃より生産力の増大と共に出生率が下がり出した。この長期的に見た出生率低下傾向は、生産能力の増大した西側先進国で共通した現象であり今日まで続いている^(註6)。スウェーデンは1930年代半ばには合計特殊出生率は1.70まで低下したが、第二次世界大戦を挟む1940年代から1960年代にかけて回復したが、その後また低下し続け1978年には人口の置き換え水準を遥かに下まわって1.60にまでなった。しかしその後の社会政策（1972年の育児休業法と1974年の両親保険法）の導入により1990年には2.14にまで上昇し、少し回復の兆しがみえたが長期的傾向としては同じ低下傾向にあると思われる^(註7)。出生率低下傾向の原因は、短期的には各国の経済事情や景気の動向、戦争の影響、生活慣習、政治的制度や福祉制度、エイズ

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

などの疾病の流行、家族制度や宗教慣習の違いにより出生率は様々な影響を受けながら、それでも生産力が増大し豊かな国になり、消費構造が多様化し、高度化するにつれ、長期的に見れば全体として一貫して低下してきた。出生現象は個人の判断に強く影響されるが、その個人の判断は「置かれている社会状況」に強く影響されて出生に影響を与えている。なぜ生産力の増大と共に出生率が低下するのか過去の出生減退理論を検討して考えてみたい。しかし紙数に限度があるので日本の出生減退論については稿を改めて論ずることとする。

注1 E. B. ゲルンスハイムの指摘によれば、ドイツの人口研究は出生率というグローバルなテーマに関し、労働市場や経済、保険制度や社会保障、学校教育、住宅政策などの影響などもっばら特定の政策分野にとって出生率低下がもたらす結果だけを調べていると指摘している。

「出生率はなぜさがったか」E. B. ゲルンスハイム著 香川檀訳 P. 147

注2 拙稿「出生抑制と殺児の現象」駒澤大学北海道教養部論集 第8号 pp.31-41

注3 前掲書 E. B. ゲルンスハイム 香川檀訳 P. 148

注4 フランスでは18世紀末から出生率の低下がおきている。

注5 The Social Framework J. R. Hicks P. 94

注6 出生率は、1990年のデータでは、米国16.7、フランス13.6、英国13.9、スウェーデン14.5

注7 スウェーデンの合計特殊出生率の推移（国民生活白書・平成4年度版 p.436）

年	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000
出生率	4.06	3.60	3.22	1.96	1.85	2.28	2.20	1.94	1.68	2.14	1.82

I

近代的出生率低下傾向は生産力の増大と関係しているだけでなく、次のような特徴を持って低下することが古くより周知の事実として一般的に指摘されている。

(I) 生産力の増大と共に不断に低下する。

(II) 先進国と低開発国では生産力のある先進国でより一層低下する。

(III) 都市部と農村部では生産性の高い都市部でより一層低下する。

(IV) 生活階層別に見ると、貧困層（Lower Class）と富裕層（Upper Class）では生産性の高い富裕層（Upper Class）でより一層出生率は低下する。

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

（Ⅰ）の現象は、1つの国における時間的な経過に於ける差別出生率（Differential Fertility）であり、（Ⅱ）の現象は、ある時点での先進国と低開発国との間の差別出生率であり、（Ⅲ）の現象は、都市と農村の地域差における差別出生率であり、（Ⅳ）の現象は、教育程度、所得、職業などによって生じる所得階層間の差別出生率である。アメリカのD. M. ヘアー（David M. Heer）は、これらの差別出生率の他に、宗教あるいは人種間における出生率の差異を（Ⅴ）宗教的グループあるいは人種的グループの差別出生率として分類している。この差別出生率について、彼は、アメリカの南・北ダコタ、モンタナおよびカナダの大草原地区などで共同生活を営んでいるハテリット（Hutterites）という宗教的グループが、異常に高い出生率を示していることを、メイヤー（Albert J. Mayer）とイトン（Joseph Eaton）の共同研究を引用して指摘している^{（注1）}。しかしこの（Ⅴ）のケースは（Ⅰ）～（Ⅳ）のケースとは別の原因による出生率の高さであり、生産力の増大とは無関係のように思われるので、これからの議論から割愛することにする。

（Ⅰ）～（Ⅳ）の出生率低下傾向を生じる出生力行動（fertility behavior）の経済合理性について、大淵 寛は、「親はつねに産児の費用と便益（労働の貢献とか老後の保障）を秤にかけて、希望出生力を決定しているのであるが、この調査による限り、子供を持つ利益と不利益の双方について、開発途上国は先進国よりも、農村は都市よりも、そして下層階級は中流階級よりも経済的要因を重視する傾向がある」^{（注2）}と指摘している。この説は、筆者が中国旅行中に現地人のガイドに聞いた、「医療保障も社会保険も年金もないこの国では老後の補償のために子供を沢山つくる。そしてその子供達に親孝行の思想を小さいときから教えている。そうすれば老後は安全なのだ」と言う話を思い出させる。

しかし、この「貧乏人の子だくさん」論には反対の立場もある。ゲルンスハイム（E. Beck-Gernsheim）はドイツでは、金持ちであることと子だ

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

くさんは、しばしば同義語であり、貧しい社会階層の多くは、明らかに子どもの数も少なかったと指摘している。その理由は、多くの子供が生後まもなく死亡し、生き延びた子供も幼いうちに親元をはなれ、里子に出されたり、何年か後には他家へ奉公にやられたりすることが多かったからだ^(註3)と述べている。

人口減少に関する有名な研究に、1798年に刊行された、R. マルサス (Thomas Robert Malthus) の「人口論」がある。彼の理論によれば、人口増加が何等の障害にも突き当たらないとすれば、人口は25年目毎に倍加し、幾何級数的に増加する。つまり1、2、4、8、16、32、64、128、256、512…と。また生活資料は、現在の状態では、最も良い労働条件の下で考えても、算術級数的、つまり1、2、3、4、5、6、7、8、9、10倍…、にしか増加し得ない以上、生活資料を急速に増加させることは出来ない。その結果2世紀と25年後における人口と生活資料の比は512対10になり、3世紀後には4,096対13となる。人口は生活の資料がなくては増加し得ないことはあまりにも明白な命題であるから、結果として、貧乏人は前よりも一層悪い生活を強いられ、大多数はひどい困窮に悩まされる。従ってこのような困窮の時期には、結婚は困難で、家族を養ってゆくことも難しいから、結局人口の増加は停滞する^(註4)と云うのである。

しかし、上に示した (I) から (IV) までの差別出生率の特徴はR. マルサスの主張と異なった傾向を示しているように見える。それ故、このR. マルサスの理論及びマルサス主義に対する批判は多い。古くは旧ソ連のマルクス主義人口学者・B. スムレーヴィチ (B. Smulewitsch) によるものがある。彼は「植民地におけるアメリカの人口の資料を利用し、植民過程と人口繁殖過程とをすり替えた」^(註5)とR. マルサスを批判している。また、大淵 寛も「開発途上国の実情は低所得水準における高出生力の持続であって、マルサス理論の教えるところとは正反対であるように思われる。また欧米先進国の出生力低下も近代経済成長の過程で起こったことで、これも

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

マルサス理論に反して、経済状態と出生力との間に負の関係があると思われる」^(註6)と指摘している。しかしオックスフォード大学のJ. R. ヒックス（John Richard Hicks）は必ずしもR. マルサスは間違っていなかったと主張している。彼の根拠になったのはアイルランドの人口増加率（単位：パーミル）に対する次の統計である。

年代	1650-1800	1800-50	1850-1900	1900-50
平均人口増加率	9	5	-16	-1

彼によると、アイルランドで人口が減少したのは馬鈴薯飢饉（potato famine）によるものであり、マルサスの人口法則が当てはまったものであると指摘している^(註7)。このようにマルサスに対する評価は分かれている。

また、先のB. スムレーヴィチは、近代的差別出生率低下傾向に関して、19世紀の後半から20世紀の初頭の人口再生産過程を説明した幾つかの人口論の理論形成に役立ったのは、（Ⅰ）～（Ⅳ）のような現象であったと指摘している^(註8)。これらの現象のうち（Ⅲ）の都市と農村の差別出生率に関して、19世紀のドイツの都市部と農村部における出生率の低下を次のような統計数字を用いて実証している^(註9)。

ドイツにおける人口千人当たりの出生数の変動

	1875-1882	1894-1897
全都市	26.9	24.0
ベルリン	23.8	16.9
ベルリン以外の大都市	26.7	23.5
二万人以下の都市	27.8	25.9
農村地方	28.8	29.0

この数字を見る限り、（Ⅲ）の特徴、つまり都市部と農村部での差別出生率の特徴は明らかのように見える。彼の指摘によれば、プロシヤでは出生率の低下の初期には、都市においてのみ低下し、都市が大きければ

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

大きいほど低下が急で、都市の大小による差異は著しかったという。また出生率の低下と結婚率と関係については、西ヨーロッパに於ける結婚は大体固定していて、結婚率の低下によって出生率が下がるという傾向は、どこの国にも見られたかかったと指摘している^(注10の表参照)。さらに出生率の低下が一世帯当たりの子供の数を減少させることにより起こっていること、言い換えれば家族の数が減っていることは歴然としている^(注11の表参照)と指摘している。今日の「少子社会」と言われる現象がすでに起こっていたことになる。この結果第三子、第四子等々を段々生まなくなり、子供のいない家庭の増加は微々たるものであるが、しかし子供の多い家庭はますます少なくなっている。すなわち「一子二子制」(ein oder zwei kindersystem) がますます波及していると指摘している。今日的状況と一致していて面白い。

さらに生活階層別に見た差別出生率については、ベルティヨンの“Statistische Monatshefte”の次の統計を用いて、貧乏人区域から金持ち区域に移るにつれて、千人当たりの出生数は連続に減少し、貧乏な地域ほど出生率は高い^(注12)と指摘している。

	ウィーン 1891-1897	ベルリン 1886-1895	パリー 1886-1898
極貧者区域	20.0	22.2	14.0
貧乏者区域	16.4	20.6	12.9
中産者区域	15.5	19.5	11.1
中産者上層区域	15.3	17.8	9.9
金持ち区域	10.7	14.6	9.4
大金持ち区域	7.1	12.2	6.9

以上の事実により (I) ~ (IV) の差別出生率現象は古くより指摘されていた。

出生減退理論の諸説の検討 (小畑)

- 注1 人口の社会学 D. M. ヘアー著 黒田俊夫訳 pp. 68-70
society and population David M. Heer pp. 48-50
- 注2 Simmon&Faroop の研究を引用して、ハワイ大学東西センターの人口研究所の国際的な調査である「子供の価値プロジェクト (the Value of Children Project)」の調査の結果を引用して述べている。
出生力の経済学 大淵 寛 P. 1
- 注3 出生率はなぜ下がったか E. B. ゲルンスハイム 香川訳 P. 168
- 注4 初版 人口の原理 R. マルサス著 高野岩三郎・大内兵衛訳 pp. 33-43
- 注5 新人口論 B. スムレーヴィチ著 酒井静夫訳 P. 19
- 注6 前掲書 大淵 寛 P. 2
- 注7 The Social Framework J. R. Hicks (Third Edition) P. 40
経済の社会的構造 酒井正三郎訳 pp. 53-54
- 注8 前掲書 新人口論 pp. 241-242
- 注9 前掲書 新人口論 pp. 235-236
- 注10 前掲書 新人口論 pp. 236-237
西ヨーロッパにおける千人当たりの結婚数
1841-1850 7.63 1851-1860 7.70 1861-1870 7.87 1871-1880 7.93
1881-1890 7.45 1891-1895 7.51 1896-1900 7.73 1901-1905 7.64
- 注11 前掲書 新人口論 pp. 238-239
既婚婦人千人当たりの一カ年の出産数
- | | 1880年 | 1910年 | 減少率 (%) |
|--------|-------|-------|---------|
| 第一子 | 37.5 | 30.0 | 20 |
| 第二子 | 39.8 | 23.1 | 42 |
| 第三子 | 36.7 | 23.6 | 63 |
| 第四子 | 29.7 | 8.4 | 72 |
| 第五子 | 20.8 | 5.0 | 76 |
| 第六子 | 13.7 | 3.2 | 77 |
| 第七子その他 | 27.8 | 7.1 | 75 |
- 注12 前掲書 新人口論 pp. 240-241

II

近代的差別出生率の低下を説明するために様々な学説の中でも「福祉学説 (富裕説) 及び進歩説」(Wohlhabenheits Theorie und Fortschritts Theorie) は一番多くの信奉者を出した。この福祉学説はフランスの統計学者、人口学者のアドルフ・ベルティヨン (A. Bertillon) の1887年の創

始に始まり、ドイツのL. ブレンターノ（Lujo Brentano 1844-1931）及びその弟子のP. モンベルト（Paul Mombert 1876-1938）によって大成された。L. ブレンターノによると、「近年における一結婚当りの産児数の減退は、一部は性病や精神病の増加にもとづいているが主たる原因は福祉（Wohlstand）の増大につれておこる生殖意欲の減退にある。生殖意欲の減退は近代生活におけるもろもろの享樂の競合が激しくなったこと、および子女愛の情操が純化されてきたことの結果である。諸享樂の競合は近年の社会では男にも女にも激しくあらわれる。それは恰かも経済学におけるゴッセンの法則（限界享樂遞減の法則）が示すごとく、より強烈にせまってくる諸享樂がさきに充足されて、子孫生殖の意欲はあとに廻されるのである。この傾向は福祉の増進につれていっそう強められ、激烈な近代社会の生存競争にできるだけ好都合な準備を子女に与えてやろうとする意欲とともに強化されていく。したがって、福祉の増大につれて人口が増加するというマルサス理論は完全に誤っている」^(註1)という。つまり出生率が減るのは他に楽しいことがあるからであり、文化の発達が出生率低下の原因であると言う。L. ブレンターノの言葉で言い換えれば「子供の増加が、思う存分味わっていない人生の他の快樂よりも劣った満足しか与えない場合には、人間は出生を減らす」^(註2)と言う。この思想は今日でも根強く残っている。例えばJ. F. ケネディーのブレーンの一人であったW. W. ロストウ（W. W. Rostow）などもこの「福祉学説（富裕説）」と同じ方法論に立ってアメリカの出生率の上昇を次のように説明している。「戦時中出生率は千人につき18人から約22人に増加した。当時これは完全雇用の復活と戦時中の早婚のためであると考えられていた—そしてだいたいにおいてその考えは正しかった。しかしながら戦後において出生率はさらに上昇して、千人につき25人のあたりに達してその水準を保っているが、これは人口の増加をもたらすとともに、人口の年齢構成における変化および世帯形成率の変化をもたらした。これらのことは重要な経済的意味をもっている。ア

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

アメリカ人口について1946年に行われた公式の予測によると、アメリカの人口は1990年に1億6,500万人に達すると推定されていた。実際には10年たたぬうちにこの数字を超えてしまった。現在アメリカの人口は年間1.5パーセント以上の速度で増加しつつあり、予測によれば1980年までには2億4,000万人になるだろう^(註3)と指摘している。人口は1991年現在で2億5,269万人である。そしてその理由を「福祉学説（富裕説）」と同じ立場で次のように説明しているのである。高度大衆消費社会（The Age of High Mass-Consumption）が頂点に達してくると「アメリカ社会では、どこの家にも耐久消費財が普及してしまい、その普及速度が低下しなければならない点に近づいた時、アメリカ人はきわめて風変わりな思いがけたい決断を行った。彼等は消費をさらに1単位ふやすよりも赤ん坊を1人ふやすことをのぞんでいるように振舞いはじめた」^(註4)と述べている。彼の説によると、どこの国でも高度大衆消費社会が成熟すると、「アメリカ人のように出生率をひきあげて、子供のために努力を要する生活をふたたび自らに課す」^(註5)ようになるという。それは「事実上個人的サービスがなくなってしまう社会において子供をふやし育てるということは、耐久消費財の有無にかかわらず十分に人間にとって忘れてはならぬ大仕事だからである」^(註6)と主張している。つまりW. W. ロストウは「福祉学説（富裕説）」と同じ方法論で、それを逆の意味で活用してアメリカの出生率の推移を説明しているのである。つまり逆の福祉学説といえる。「出生」と「他の人生の喜び」を比較して考えている点では「福祉学説（富裕説）」と同じであるが、「ゆたかな社会」になると耐久消費財などによる「人生の喜び」よりも人間の本当の喜びは最終的には「耐久消費財」を買う喜びではなく「子供を育てる喜び」に変わると考えている。その結果アメリカは出生率を上げたのであると主張している。しかしこのW. W. ロストウの主張は誤りであったことは、それ以後のアメリカの出生率（1991年で16.3パーミル）を見れば明らかである。勿論一時的に上がった出生率は朝

鮮戦争、ベトナム戦争の影響を無視できない。

この他に出生率の低下の原因を「社会的毛細管現象」で説明しようとする立場がある。フランスのA. デュモン（Arsene Dumont 1849—1902）がその代表である。彼はフランスの低出生率の原因を究明するため、毎年できるだけ隔離された二、三の県の町や村を訪ねて詳細な調査を行った。特に出生率の高いブルターニュの県と反対に異常に低いノルマンジーやシャラントの県との比較研究の結果「社会的毛細管現象説（la theorie de la capillarite sociale）」を打ち立てた。その説によれば、人間は生理的に抑制することの出来ない本能によって行動するものであり、社会はあたかも毛細管のようなものである。その毛細管現象によって社会的競争衝動（soziale Rivalitätsrieb）が刺激されて、下層社会から上層社会へ移ろうと努力する。そこで最も有能なものは上層社会に昇り、無能なものは下層社会に落ちぶれる。言い換えれば、近代的な自由な社会では、競争本能が非常に刺激される結果、人間は自分の能力を最大限に合理的に働かせて、自己の社会的地位を向上させるために、あらゆる障害を除去しようと努める。その結果子供を制限しようとするのもその努力の現れであるという。彼によると「すべて人間は社会の低い地位から高い地位にのぼろうとする傾向がある。その傾向は、彼の地位のなかに固定している物的その他の障害によってさまたげられる。しかし、この傾向自体は動かすことのできない事実である。必然的にして宿命的な本能にかられながら、社会的分子であるすべての人々は、彼のもっている全力をあげて一度確保された地位の維持につとめ、仲間の人々を追い越す以外には彼らを顧慮することはしないで、彼を魅惑する理想の光に向かってたえず上昇しようとする。それはあたかもランプの油が燈心によって上昇するようなものである。光の中心が明るくて強いほどこの社会的毛細管現象ははげしい。このような現象を社会的毛細管現象あるいは毛細管的吸引現象というのである」^(註7)とこのように説明している。また低開発国で出生率が高い理由を「各人が自己の

欲望を制限し、子供達のための向上を期待する事もせず、生まれながらの地位にただとどまっていることを求めるようなばあいであって、相次ぐ世代は前世代と同じ円のなかを回転している。著しく平面的な螺旋上の循環をくり返している。このような場合においては、人間は両親となる喜びを拒否する動機をもはやもたないのであって、進歩と無縁な動物と同じように自然の衝動に従う。生も死も与えられた、抵抗しうべからざるものとして受けいれて、高い出生率を維持している」^(註8)と考えている。逆に先進国では文明が進歩すればするほど消費構造の多様化や高度化と共に、生活をエンジョイする内容が豊富になり、貧困層と富裕層の距離はますます開くことになる。この格差の増大が社会的競争衝動の原因となり毛細管的吸引力は強まり出生減退の原因となるという。

また、この点についてのB. スムレーヴィチは、資本主義諸国の出生率低下を「生活程度及び文化の向上」の結果と見做そうとしているが、出生率が裕福な生活及び教育水準と直接関係があるのではないと考えている。彼によると問題は大金持ち階層から極貧層までの諸集団は具体的階級集団である点にある。大金持ち集団（大ブルジョアジー）は「自分自身の資本と利潤追及欲」に縛られた資本蓄積欲の権化である。そのため、彼等は遺産を細分化したくないから子供を一人か二人しか作らない。この階級にとっては結婚も金目当ての策略婚であり、資本増加の手段になる。大工業の発展につれ、資本の集積やその支配が可能になると家族問題は相続や資本集中に関する問題となる。また中産者や中産上者（つまり小ブルジョアジー）は「教養ある階級」ではあるが資本主義の発展に伴ってプロレタリア化する運命にある。そしてこの階級は「落ちぶれる」ことを何よりも恐れている。またこれらの階級、つまり知識階級や自由職業者階級は激しい競争と生活水準の不安定、プロレタリアへの転落の脅威のため、物質的保障を第一に考えて、万一の時のために一円でも多く貯金しようとする。そのため子供の数を出来るだけ少なくしようとするのだ。さらに貧者や極貧者階層

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

は労働者階級や農民階級からなっているが、彼等は身上をつくろうという野心を持たない。また身上をつくるまで結婚を延ばす必要もない。そのため非常に早くから経済的に自立して独立する。男も女もそうである。そこで早婚と産児が可能となる。しかしプロレタリア階級にとっても出生率は変化する。それは社会の発展に伴って、少年労働の制限や撤廃、義務教育の実施などの為であり、また、累進的窮乏、住宅の悪化等々とも関連している^(註9)と福祉学説を批判している。

またこの他に変わった学説は、1886年に出されたV. タルクウィスト (V. Tallqwist) によると、貯金帳を有することが出生率と関係があるという。彼によればプロシアの各地方を貯金帳を有する人口の比によって五つのグループに分け、貯金帳所有者の比率が最も少ない地方のグループでは結婚出生数が千人につき310人であり、貯金帳所有者の比率の最大の地方のグループでは人口千人につき250人であるという。その結果、彼は出生数が低いのは、余裕ある生活の結果ではなく、「用心」の現れが出生数を減らしているのであり、文化の進展に応じて出生率低下をもたらす「用心」が深まると考えていた。それで、彼は、R. マルサスの理論は文化の低い国では当てはまるけども、文化の発達した国ではマルサスの法則は作用しないと主張している^(註10)。さらに、出生率を生物学的原因に帰するものとして、ジーゲルやR. パアル (R. Pearl) らがいる。ジーゲルによると「婦人は段々妊娠に耐えなくなってきた。流産は大体に人為的干渉の結果ではなく、病理学的現象であり、出生率低下は退化の徴候である」^(註11)という。またR. パアルは、全ての有機体は、曲線方程式の如くはじめは徐々に増加し次いで最大限到達し、そして徐々に衰退するという生物学の法則に基づいて発展、退化する。人間社会も動物社会と同じであり出生率低下もその現われである^(註12)と主張する。さらに台湾の人口社会学者の謝 康は、近年、経済成長が著しい台湾での人口停滞現象を、社会学的立場から、「人口繁殖力弱的原因」として、(1)終生実行独

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

身者、(2)遅婚、(3)離婚、(4)因生計艱難而減少生育、(5)寡婦不再嫁和婚前婚後的守貞、(6)避妊、(7)墮胎、(8)溺嬰（殺死嬰兒）、(9)梅毒或其他足以断絶子嗣的悪疾の9つの要因を挙げて示している^(注13)。

- 注1 人口論史 南亮三郎編 pp. 225-226
注2 前掲書 新人口論 pp. 242
注3 The stages of Economic Growth W. W. Rostow P. 80
経済成長の諸段階 木村健康他訳 P. 109
注4 W. W. Rostow ibid. P. 80 木村健康他訳 前掲書 P. 80
注5 W. W. Rostow ibid. P. 91 木村健康他訳 前掲書 P. 123
注6 W. W. Rostow ibid. P. 91 木村健康他訳 前掲書 P. 123
注7 前掲書 南亮三郎編 pp. 256-257
注8 前掲書 南亮三郎編 P. 258
注9 前掲書 新人口論 pp. 245-249
注10 前掲書 新人口論 P. 365
注11 前掲書 新人口論 pp. 243-244
注12 前掲書 新人口論 pp. 244-245
注13 社会問題論叢（台湾商務印書館）謝 康 pp. 23-24

III

次に、ハーバード大学のD. M. ヘアー (D. M. Heer) は、「society and population (1968)」^(注1)の中で、子供を出産するには性交から出産までのプロセスがなければならず、その中に出生率に影響を与える直接変数 (Intermediate Variables Affecting Fertility) があると主張する。そして、そのプロセスを大きく3つに分けている。それは (I) 性交と関係する諸要因 (Factors Affecting Exposure to Intercourse) であり、つぎに第2の要因として (II) 妊娠を支配する諸要因 (Factors Affecting Exposure to Conception) とし、また妊娠して胎児が生まれるまでの過程を (III) 懐胎と性交的分娩に与える諸要因 (Factors Affecting Gestation and Successfull Parturition) としている。そしてこの3つの要因を11の要素に細分化して検討している^(注2)。その説明によると (I) の要因で

問題になるのは次の要素である。

①初婚年齢（Age of entry into sexual unions）の要素

結婚初婚年齢の上昇が出生率低下の原因であるという。その理由は、死亡率の低下によって寿命が延びて、農家では主人が、ギルトでは親方が長生きするようになって、後継者が土地を受け継ぎ、また徒弟制度を終えて一人前になるまでにかなりの時間がかかるようになった為に、ヨーロッパでは18世紀より結婚年齢は上昇したと言うオーリン（G. Ohlin）の説を引いて説明している^(注3)。しかし、B. スムレーヴィチ(B. Smulewitsch)は、この階層において家族制限の刺激は昔からあり、ギルド時代の職人の家族では、ギルドの封鎖性、新組合員の参加の困難、結婚道德（それによると職人の娘は親方のところにしか嫁に行けなかった）、平職人の結婚の禁止などにより、晩婚の傾向を助長されたと指摘している^(注4)。この晩婚説は、現在の日本でも有力である^(注5の表1参照)が、古くは、大正時代の臨時教育会議の席上で、女子の高学歴化は結婚年齢を遅らせ、子供を産む数を減らすから、女子に高等教育は不要であるとの議論がなされた。この晩婚説にはE. B. ゲルンスハイムは反対の立場をとり、女性の高学歴による女性の社会進出と出生率低下との関係では「西ドイツ国内や世界を対象に、女性の就労と出生率低下との関係を裏付けるおびただしい調査結果が存在する。しかし。この説明がどんなにもっともらしく聞こえても…略…依然あきらかになっていない。たとえば、東西ドイツの事情だが、東ドイツでは西ドイツより女性の就業率ははるかに高く、しかも同時に出生数も西ドイツをあきらかに上まわっている。また家庭の主婦であることに満足しきっている女性までもが、ほとんどもう子だくさんの大家族はごめんだと考えているのは何故か？」^(注6)と指摘している。

②生涯独身（Permanent celibacy）に関する要素

また生涯独身の増加も出生率低下の要素の一つであるという。アイルランドでは晩婚化と共に生涯独身者が多い^(注7)と指摘している。わが国に

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

於いても、1990年の男性の45歳－49歳の未婚率は1970年の未婚率の3.5倍、同じく40歳－44歳の年齢層の場合は4.2倍になっている。これに比して女性は25歳－29歳の年齢層が1970年と比較すると1990年には2.2倍になっていて晩婚化の傾向を示すものの40歳－44歳の年齢層では1.1、45歳－49歳では1.15倍と殆ど変化がない^(註8)。これは、男女雇用均等法が出来ても、女性が生涯独身を貫くには生活手段に乏しく厳しい社会環境に置かれていることを暗示している。

③再生産期間の量（Amount of reproductive period）の要素

一夫一婦制（monogamy）の下で女性の再婚の可能性は、男性が初婚の女性と結婚したがるために低くなり、また婚姻中の別居の期間も再生産期間を短くしている。そのため、すべての社会では現実の出生率は生物学的最大限度以下になっている^(註9)と指摘している。この点での日本の統計も、1991年の再婚件数の総数は男性は71,673件（平均結婚年齢は40.1歳）であり、女性の再婚件数は61,005件（平均結婚年齢は36.5歳）だから、男性のうち少なくとも10,668件は初婚の女性と結婚したことになる^(註10)。しかし、近代的出生率の低下との関係は不明である。

④自発的禁欲（Voluntary abstinence）の要素

リズム・メソッド（rhythm method）の発見は出生率に大きな影響を与えた。それは排卵前および排卵の頃、数日間禁欲する方法で、妊娠率をかなり引き下げている^(註11)と指摘している。周知のように、この方法は荻野博士が発見した方法で、わが国では荻野式受胎調節法と呼ばれている。排卵は月経周期の長短にかかわらず、つぎの月経のまえ12日－16日の5日間に起きるから、それから逆算して不妊期を決めて出生抑制に役立てている。

⑤非自発的禁欲（Involuntary abstinence）の要素

これは出稼ぎのために夫妻が離れる場合であり、例えばペルーでは砂糖きびの収穫シーズンに男性は海岸地帯に出稼ぎのため移動する^(註12)と言

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

う。この点はわが国の農村にも見られる現象でもある。農閑期に夫が都会に出稼ぎに行くのと同じである。しかし、そのことが出生にいかなる影響を与えるのか十分な研究がない。

⑥性交の頻度 (Frequency of intercourse) の要素

この変数 (variable) は個人間の出生率の差異を考える上で重要である。日常食 (diet)、気候 (temperature)、湿度 (humidity)、ある種の無気力になる疾病 (certain enervating diseases) の影響は性交の頻度に影響する^(註13)と指摘している。

(II) の要因では

⑦妊娠力の要素 (Fecundity or infecundity as affected by involuntary causes)

妊娠力に影響を与える要因のひとつは性病、特に淋病であると云う。彼は、1950年代に実施された調査によると、アフリカのコンゴのある地方の女性の不妊はその地区の淋病の広がりとの強い相関関係があったと云う。次は緯度と饑餓の要因である。ポリビア、ペルー、エクアドルの原住民のように、緯度の高いとこれでは妊娠力が落ちるし、また極端な飢餓によって女性は無月経になり、男性は精子の数を減らす^(註14)と指摘している。しかし今日ではエイズの出生率に及ぼす影響が調査されねばならない。

⑧避妊方法発達 (Use or non-use of contraception) の要素

避妊技術 (contraceptive techniques) の中でも抜去法 (coitus interruptus) は古くよりあり、旧約聖書にも出てくるといふ。現在でも重要な避妊方法である。また今日最も普及した避妊具であるコンドーム (condom) は16世紀に絹製のものと魚の内臓を使用したものが考案されたが、19世紀末にゴム製になり、1930年代にラテックスになった。ペッサリー (diaphragm) は1880年代に考案された。1960年代には避妊技術の革命があり、経口避妊薬 (the oral contraceptive) とIUD (intrauterine device) の発明

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

があった。経口避妊薬はアメリカ合衆国で盛んになり、IUDはアジアの国々で家族計画のために用いられた。またその他腔内に錠剤等の薬品を入れる化学的方法やレントゲン照射も考案された^(註15)と指摘している。しかし今日ではエイズの発注によりコンドームが最も安全な避妊方法である。また避妊ワクチンが研究開発されている。

⑨自発的不妊 (Fecundity or infecundity as affected by voluntary causes) の要素

不妊手術はアメリカで発達したが、男性用不妊手術 (vasectomy) は女性用不妊手術 (salpingectomy) よりもまだ普及していない。男性用の不妊手術の方が簡単で費用も安いから、合衆国では段々普及してきている。1960年に、妻の年齢が35才から39才までの夫婦の9%が、夫か妻のどちらかが避妊の目的で手術を受けていた^(註16)指摘している。

(Ⅲ) の要因では

⑩非自発的原因の胎児の死亡 (Foetal mortality from involuntary causes) の要素

これは、自然流産であり、妊娠の約20%が流産すると言われている。しかしこの割合は個人差があり、人口についてどの程度差異があるか分かっていない^(註17)と言う。

⑪自発的原因による胎児の死亡 (Foetal mortality from voluntary causes) の要素

これは、人工妊娠中絶 (abortion) であり、出生抑制 (birth control) の重要な方法であるが、多くの国で非合法であり、健康に有害であり、キリスト教国では極めて不道徳でもある。しかし、墮胎の頻度は一般に非常に高いと言われ、ハンガリーでは公式に報告されている中絶数は出生数よりもかなり多いという。妊娠中絶が非合法の国では中絶数を特定することは難しいが、イタリアやフランスの非合法中絶件数はほぼ出生数と等しい^(註18)という。フランスでは1979年の墮胎数が公式統計では134,173

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

人になるが、誤差は非常に大きく実際は30万人かもしれず、20万人かもしれない。墮胎・避妊自由化連盟によれば80万人から120万人である^(注19)と言う。ヒックス(J. R. Hicks)は出生率を下げている主たる原因は避妊(contraception)ではなく墮胎(abortion)であると主張している^(注20)。

注1 邦訳は黒田利夫訳「人口の社会学」として出版されている。

注2 society and population D. M. Heer pp. 53-54

人口の社会学 黒田俊夫訳 pp.74-76

注3 ibid. P. 54 前掲書 P.76

注4 新人口論 B. スムレーヴィチ 酒井静夫訳 pp.245-249

注5 人口動態統計・厚生省大臣官房統計情報部編

戦前においても初婚年齢は結構高かった。1910年には夫27.0歳、妻23.0歳、1920年には夫27.4歳、妻23.2歳、1930年には夫27.3歳、妻23.2歳と比較的高値で安定していた。この原因は戦後の初婚年齢上昇の原因とは異質のように思われる。

(表 I) 日本の戦後の結婚初婚年齢の上昇

	夫	妻
1947年	26.1歳	22.9歳
1950	25.9	23.0
1960	27.2	24.4
1970	26.9	24.2
1980	27.8	25.2
1991	28.4	25.9

注6 出生率はなぜ下がったか E. ベック・ゲルンスハイム 香川訳 pp. 30-31

注7 ibid. P. 54 前掲書 人口の社会学 P. 77

注8 年齢別に見た未婚者割合の推移「日本の将来推計人口(平成4年)」P. 130

	年齢層	1970年	1980年	1990年		1970年	1980年	1990年
	15-19	99.3	99.6	98.5		97.9	99.0	98.2
男	20-24	90.1	91.5	92.2	女	71.7	77.7	85.0
	25-29	46.5	55.1	64.4		18.1	24.0	40.2
	30-34	11.6	21.5	32.6		7.2	9.1	13.9
	35-39	4.7	8.5	19.1		5.8	5.5	7.5
	40-44	2.8	4.7	11.7		5.3	4.4	5.8
	45-49	1.9	3.1	6.7		4.0	4.4	4.6

注9 ibid. P. 55 前掲書 P. 77

注10 人口動態統計・平成3年版 厚生省

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

- 注11 *ibid.* P. 55 前掲書 pp. 77-78
注12 *ibid.* P. 55 前掲書 P. 78
注13 *ibid.* P. 55 前掲書 P. 78
注14 *ibid.* pp. 55-56 前掲書 pp. 78-79
注15 *ibid.* pp. 56-57 前掲書 pp. 79-80
注16 *ibid.* P. 57 前掲書 pp. 80-81
注17 *ibid.* P. 57 前掲書 P. 81
注18 *ibid.* P. 57-58 前掲書 pp. 81-82
注19 出産飢饉 J. N. ピラバン/J. デュパキエ 岡田 實訳 pp. 7-8
注20 J. R. Hicks *ibid.* P. 44

お わ り に

以上近代的出生率の低下傾向の原因に対する諸説（日本を除く）を検討してきたが、ヒックスが指摘^(注1)するまでもなく、未だ十分に解明されたとはいえない。出生率を下げている方法は勿論避妊方法の発達があるが、時として墮胎（abortion）である。ヒックスは墮胎こそが主たる方法であるとさえ述べている^(注2)。そして墮胎に失敗すると、ときには殺児が起きる。殺児については拙稿^(注3)を参照されたい。西ドイツの出生率の低下の原因でも、女子就業率の増大等の他に避妊薬（ピル）の普及と妊娠中絶の増加を挙げている^(注4)。しかしながら墮胎や殺児までしてなぜ子供を制限したいと思うのかは過去の諸説からは説明つかない。J. N. ピラバンとデュパキエはE. シュルロの説を引いて、出生率低下の考えられる要因を、（石油ショックのような）経済的危機や農業経営者の数の減少や都市化や家族に対する援助の相対的悪化さらに避妊と墮胎の自由化にその理由を求めることは難しい^(注5)と述べている。国民生活白書でも「家族政策は、経済的に負担が最も重いのは子供を扶養している家庭であるという考え方から、子供を持つ家庭と持たない家庭の負担を等しくするための社会政策の一部として位置付けている」^(注6)と述べている。さらに、さくら銀行系のシンクタンク「さくら総合研究所」は、全国20歳以上の男女2千人を対象に、個別面接をして聞いた意見をもとにレポートをま

出生減退理論の諸説の検討（小畑）

とめた。それによると、出生率低下を懸念する理由は、①若い世代の年金負担が重くなる、②社会の活力が失われるが各5割くらい、③労働力不足が4割近くであった。また出産適齢期の20歳代、30歳代の人に「条件によっては子供をもっと多く持ちたいか」を尋ねたら、それぞれ5割以上が持ちたいと答えた。どういう条件が整えば良いかと聞くと「育児休暇や時短など子育てを配慮した労働の保障」や「子育てを優遇する税制や住宅制度」など国や企業による環境整備を挙げている^(注7)。筆者は、出生率の低下は消費構造の多様化や高度化によって限界生活費が増大する為に起きる相対的貧困化がもたらすものであるから、E. シュルロの言う家族の援助に対する相対的悪化が主原因であると考えている^(注8)。

注1 J. R. ヒックスは、「What is the causes of the grate fall in the birth-rate?…In spite of all the work which has been done on the subject, we do not all together know.」と述べている。

「The Social Framework」J. R. Hicks pp. 43-44

「経済の社会的構造」酒井正三郎訳 P. 44

注2 J. R. Hicks ibid P. 44 同訳・前掲書 P. 44

注3 拙稿「出生抑制と殺児の現象」駒澤大学北海道教養部論集第8号

注4 西ドイツの人口事情 人口問題研究会 S50 pp. 31-35

注5 前掲書 出産飢饉 P. 88

注6 国民生活白書・平成4年度版 P. 191-193

注7 朝日新聞 1993. 10. 10

注8 拙稿「デモンストレーション効果の社会的影響について」北海道駒沢大学研究紀要第8号